

市政

平成29年9月号

特集

地方大学の振興と 都市自治体の連携

全国的な人口減少への対策として、過度な東京一極集中の是正が求められています。その主要テーマの一つに位置付けられているのが「地方大学の振興」です。既に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」改訂案に盛り込まれ、閣議決定がされたほか、首都圏に多い私立大学の定員管理の適正化・厳格化などの施策も進められています。

今回の特集では、地方大学の人口動態の傾向や東京一極集中の課題、また地方大学が都市にもたらすさまざまな効果、都市自治体と地方大学との効果的な連携のあり方などを紹介するとともに、地域で大学と連携して、まちづくりや産業振興などに取り組む都市自治体の事例をご紹介します。

寄稿 1

地域と大学をどう結ぶか
筑波大学大学研究センター特命教授 金子元久

寄稿 2

包括連携から広域連携へ
小樽市長 森井秀明

寄稿 3

大学をまちづくりに生かす地域連携
長久手市長 吉田一平

寄稿 4

学びの力を地域に、地域の力を学びに
域学連携による「対馬創生」
対馬市長 比田勝尚喜



地域と大学をどう結ぶか

筑波大学大学研究センター特命教授

金子元久かねもとひさ



地域の活性化のために大学の役割が期待されている。しかし他方で、大学は地域の役に立たない、という批判もよく聞く。大学には何ができるのか、それを実現するには、地域と大学に何が求められるのか。

「支える」大学と「変える」大学

まず大学がどのような役割を期待されているかを考えておこう。地域における大学の役割には大きくわけて二つの側面があると私は考える。

一つは地方を「支える」ことだ。地元の高校生に進学の機会を与えるのはその例だ。地方が、子どもの将来をきちんと展望することができる環境であるためには、これは必須の条件だ。また教育、医療の中心となることも重要だ。地元出身で地元の学校で教える先生がある程度の数があることは、地方の教育にとって不可欠だ。あるいは地域の医師の供給、病院での高度医療、なども重要だ。ある

いはさまざまな文化・学術の蓄積が地域にある、ということ自体も重要だ。こうした点で大学はこれまでも地域を支える上でなくてはならない存在であった。

もう一つは地域を「変える」契機となることだ。地域を「創成」する上で大学への期待が高まっているというのはそうしたことなのだろう。地元の学生に教育の機会を与えることは重要だが、その卒業生が地域から離れてしまうとすれば、大学の役割は半分果たされたに過ぎない。卒業生がやがては地域の発展に役立つこと、あるいは大学で教育・研究活動が行われていること自体が、地域の発展の推進力となることが求められているのだ。

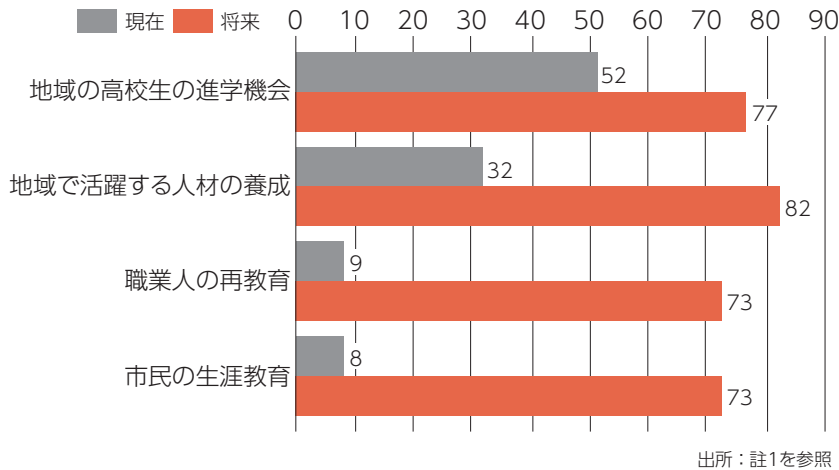
端的にそうした例として注目されるのは、地域の産業クラスターの革新・形成に、大学が参加することだ。日本の各地域にはさまざまな産業が形成されてきたが、その多くは産業構造の転換の中でその力を失いつつある。自治体が新しい企業や大学を誘致し、教員や

大学院生の企業への参加や交流を通じて、産業の再生と新しい方向への発展への基礎を作る。関連する産業への波及効果を含めれば、端的にGDPが上がるだけでなく、雇用も増えることが期待される。

ただ、それだけが地域の発展ではない、と私は考える。地域の発展とは、経済面での発展だけでなく、地域住民の活動のエネルギー自体が高まることではないだろうか。一般に都市の魅力は、生活環境が良いとはいえないとしても、情報や文化が集積することにあるという。それが一種の達成感を生み、人々を引き付けるのだ。しかし地方でも、地域の住民が主体的に地域の成り立ちを理解し、伝統や独自性を革新する活動とつながることによって、いわば顔の見えるネットワークを形成することによって、独自の達成感を共有することは可能だ。

多くの地域での隠れた問題は、子どもたちや若者が、人口の減少に伴う衰退の雰囲気

図表1 大学の役割—現状の評価と将来への期待



中で、将来の見通しを失っていくことだ。それが都市への人口流出の一つの要因ともなっている。地域が求心力とエネルギーを持つことが、若い世代の成長にとっても極めて重要な意味を持つのである。またそれが、例えば都市にいったん出て行った若者が、やがてはその経験を持って地域に帰り、新しい地域の活力を生む、という循環をつくっていくので

はないか。

地域と大学のギャップ

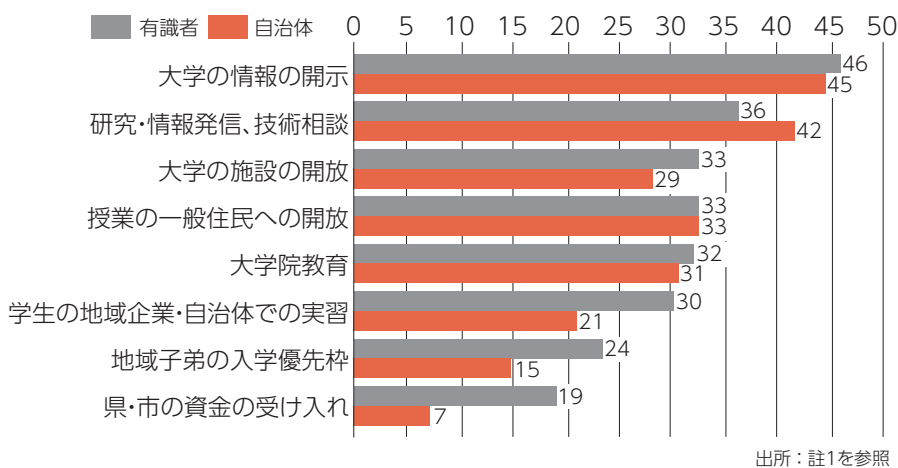
ただ、そのように広い意味で地域の発展への大学の貢献をとらえてみると、現在の大学と地域の関係には必ずしも問題がないわけではない。

全国4県で有識者2046人に対して、国立大学の現状への評価と将来への期待を聞いた調査がある(図表1)。これによると(現在、役立っている)という回答は「地域の高校生の進学機会を提供する」点で最も高く、52%であり、(将来さらに期待する)も77%であった。大学が地域に教育機会を与えていることは、よく認知されており、それについて大きな不満があるとはいえない。

しかし「地域で活躍する人材の養成」については、役立っていると評価する人は32%に下がりが、将来、役立つことを期待する人は82%に上る。さらに「職業人への再教育」「市民の生涯教育」については、現状で評価する人は1割に満たないが、将来に期待する人は7割に達する。要するに、地域で働き、生活する人に対する直接の働きかけが、認知されていないが、潜在的な期待は高く、そのギャップが著しいのである。

もう一つ、データから分かることがある。前述の調査で、地方国立大学に望みたいことを、有識者と自治体職員に聞いた結果から、(重要な)し(非常に重要)とした回答者の割

図表2 大学に期待すること



合を示した(図表2)。ここで印象的なのは、地域子弟の入学の優先枠などは、実はあまり優先度が高いわけではないことである。むしろ重要だと考えられているのは、「大学の情報の開示」であって、ほぼ5割が重要であると答えている。この点は有識者も自治体関係者もほとんど同じであった。また「研究・情報発信、技術相談」などへの期待なども大き

い。大学に蓄積されている情報を地域に広く伝えることの方が、はるかに重要だと考えられているのである。逆に言えば、大学の中に何があるのかが、地域の有識者や自治体関係者にさえ、十分には知られていない、ということになる。

このような調査結果は、大学の中にいる人たちにとってみれば心外であるかもしれない。大学人は地方にあつてさまざまな分野で研究の先端に立ち、それによってこそ高度の教育をすることができた。学生は教育内容の面で都市部の学生にひけをとることがない。また教育面や医療面での社会サービスも、全国的な水準のものを提供することこそが、大学の役割である。地域を「支える」貢献は十分にしてきたはずだ。

しかしそれは地域を「変える」役割に十分つながつてきたとはいえない。そこに地域の潜在的な期待と、大学の現実との大きなギャップが生じる理由があるのだろう。地域を変えるためには、大学の中で行われているさまざまな知的活動や蓄積が、地域社会に生かされなければならない。その芽が大学のどこにあるのかは、大学の側からのみ判断できるものではない。大学の活動が地域に開かれるようになって、地域住民と大学との交流が生じてこそ、大学の地域貢献の可能性も広がる。そうした期待に大学

が応えていないと社会は感じているのではないだろうか。

地域と大学をどう結ぶか

既に地域の活性化に大学を取り込む上で、さまざまな先進的な取り組みが行われている(註2)。自治体を中心となって、地域の産業クラスターと大学群を有機的につなぐ試み、自治体を中心となって企業と大学のコンソーシアムを形成する試み、が例えば北九州や富山など、いくつかの地域で行われている。あるいは大学の側が、地元企業との共同研究センターなどを作る、あるいはさらに進んで地域の中にはいって、地域のニードをくみ上げる例もある。こうした試みをさらに拡大し、一般化していくことが重要なのは言うまでもない。

しかしより大きな課題は、大学と地域社会がより広く交流することだと私は考える。いわば交流の経路が点だけではなく、面となっていくことが必要だ。私は先日、ある地方大学で歴史学を専門とする若い准教授の話聞いた。この地域でローカル鉄道路線の廃止が提案され、それを契機として、このローカル線ができた経緯、その時代の地域の経済活動や生活などを、学生とともに調査し、さらにそれに地域住民が参加して定期的な研究会を開いてきたという。それを通じて学生や住民

が地域を知ることには意欲を持っていること、それは地域の一つのニードであることを感じたとともに、自分の研究への態度も変わってきたという。この路線は結局、廃止されたが、こうした変化を経験したことが収穫だということだった。私はこれも大学と地域の連携の重要な姿だと思う。

先進産業クラスターの創造と、この若手准教授の経験との間には、さらにさまざまな大学・地域連携の姿があり得るのだろう。その芽は既にあちこちにあるし、また作り上げていかねばならない。

大学の中も変わりつつある。国立大学は、政府の経常的な補助金が削減され、私立大学は18歳人口の減少による入学志願者の減少に直面している。この中で大学の組織改革が進み、大学の執行部や教員、特に若手教員の意識も大きく変化している。いわば大学と地域との関係を開く大きなチャンスが生じている、ともいえる。それをどう生かすか。自治体と大学とが知恵を出し合うことが求められている。

註1.. 国立大学協会政策研究所「地域における国立大学の役割」2014年。広島大学4県(若手、広島、香川、長崎)の有識者2046人を対象に、広島大学高等教育機能研究開発センターが実施。

註2.. 「IDE..現代の高等教育」2017年8-9月号特集「地域・大学連携」

包括連携から広域連携へ

おたる
小樽市長（北海道）

もりいひであき
森井秀明



はじめに

小樽市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接している。市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちで、小樽運河とその周辺の石造り倉庫群など、小樽の繁栄を現在に伝える歴史的な建造物や街並みが、近年は観光資源として見直され、年間700万人を超える観光客が訪れている。このため、宿泊業や飲食サービス業をはじめ、観光関連産業が主要産業となっている。時を100年以上さかのぼった、明治44年、本市に、国立大学法人小樽商科大学の前身である小樽高等商業学校が開学した。当時、道内外の他都市との誘致合戦が繰り広げられた中、敷地の提供や建設費の寄附など、市民が一丸となった熱心な誘致活動の結果、開学に至ったという経緯がある。小樽商科大学は、まさに、小樽市民が作り出した、今となってはこのまちの貴重な財産であり、地域

資源となっている。

次の項からは、この小樽商科大学の学生の地域活動や最近の動きを紹介するとともに、今後の大学等との包括連携を通じた地域間の広域連携への展望について、お話ししたい。

学生の地域活動の取り組み

バブル崩壊やリーマンショックの影響などで地域経済が低迷する中、大学による地域振興を期待する風潮が高まってきた。一方で、札幌市など市外から通学する学生が増加することで、学生が地域で過ごす時間が減少し、地域との関係も希薄化する傾向が出始めていた。そのような背景の下、平成20年3月に本市と小樽商科大学は、地域の発展と人材育成等に寄与することを目的に、包括連携協定を締結した。同年4月には同大学ビジネス創造センター（現「グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門」）に本市職員1名を地域連携推進コーディネーターとして派遣した（平成22年3月までの2年間）。

同センターは産学官連携の拠点として平成11年度に設置され、大学発ベンチャーの育成や、地元事業者との共同研究の窓口としての役割を果たしている。一方、当時、同大学の教育開発センター（現「グローバル戦略推進センター教育支援部門」）では、地元の民間事業者との地域連携型PBL（Project Based Learning：プロジェクトの実践を通じて学ぶ課題解決型学習）に取り組んでいたことから、ビジネス創造センターの仲介で、市派遣の地域連携推進コーディネーターとともに、さまざまな行政課題を抱えていた本市と連携することとなった。これにより、同大学では、従来の産学官連携の枠組みに地域人材育成の機能を追加した、新たな地域連携型PBLの導入を検討することとなり、地域課題解決型講義「地域連携キャリア開発」、プロジェクト名「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト（「本気プロジェクト」）」がスタートした。

（1）活動の概要

「本気プロジェクト」は、地域において、60〜70名の

学生（主に2年生）が10数グループに分かれ、毎年5～11月の半年間にわたって活動を展開することとなる。学生が地域の人と共に学び考え、地域社会の一員としての意識、意欲及び責任感をはぐくみながら、学生の自由な発想や、若者ならではの行動力をまっちくり活用することで、慢性的な地域の担い手不足の解消に一役買っている。学生が地域で活動することで、地元事業者や団体が自然とつながり、地域が混ざり合わされ、協働の土壌ができてきた。また、学生に対する指導・助言を通じて、間接的に地域の人材育成効果が生まれ、波及効果が広い範囲に及んでいる。

また、プロジェクトの「見える化」を推進するため、当初から中間発表会と成果発表会は市民に公開され、平成23年度からはフェイスブックで活動状況の情報発信を行っており、地域住民との相互交流をさらに促す工夫をしている。

当初3年間は市が課題を設定し、それに対し学生が解決策を考えるという枠組みであったが、近年は、地元事業者・団体からの依頼・相談や、逆に大学側から地元事業者・団体への『営業』による課題の発掘、また、地元の声を聞いた学生自らの発案などによりテーマを設定している。

今年度も、市内中心部から離れた地域の活性化を図るもの、本市の夜の魅力度向上を図るもの、市立図書館と連携したコンテンツリズムの推進を図るもの、ソーシャルメディア

を活用した地域の情報発信など、さまざまな視点から地域活性化を図るものとして、8のテーマに取り組むことが予定されている。

（2）対話を重視した情報発信

「本気プロ」の指針の一つは、学生と市民とが小樽の活性化を一緒に考え実践する機会の創出である。より多くの市民と協働できるように、活動過程を共有するため、対話を重視した情報発信を行っている。日々の活動状況をフェイスブックで情報発信したり、中間発表会では一週間前から小樽駅でポスターセッション形式の説明を実施し、発表会をワークショップ形式で行うなどである。活動のプロセスを発信することで、市民からさまざまな声が上がりがり学生が受け止めるといった「市民との対話」が始まる。このような市民の声が上がりやすい背景には、学生が半年間、日々地域の中で活動しているということの査証であると言える。

（3）「本気プロ」の成果

「本気プロ」では、商店街での各種イベントの開催や、スイーツなどのグルメ開発、地域を紹介する小冊子の発行など、一定の成果を挙げてきたが、各プロジェクトの成果はもちろんのこと、それらを通じて学生が地域から多くを学ぶこと、そして、大学と地域が協働するためのプラットフォーム（基盤）が作られたことが何よりも大きな成果である。

連携先が徐々に増え、年間で複数のプロジェクトを行うことで、「本気プロ」がきつ

けとなり、地元事業者・団体が連携して地域づくりに取り組むようになってきており、年々広がりを増してきているように感じている。また、学生が行政と地元事業者・団体との間の潤滑油として作用する場面もあり、もはや小樽の活性化になくはならない存在となっている。

このような活動が継続できる背景には、小樽には市民の郷土愛と主体性に加え、冒頭で述べた同大学の経緯からも見て取れるが、市民には間違いなく小樽商科大学への愛着があり、学生の取り組みを温かい目で見守り、応援する土壌がある。加えて、地域がかつての活力を失いつつある中、学生が地域に入り込み、活動の情報を頻繁に発信することにより、地元マスメディアに注目され、明るいニュースとして連日取り上げられ、結果的にプロジェクトの知名度が飛躍的に上がった。それにより、連携先との交渉を円滑に運ぶことができるようになっていくという、さらなる好循環を生んでいる。

こうした、地域に入り込み、「市民との対話」を通じてプロジェクトの成果を上げるプロセスは、行政に携わる職員こそが、ぜひとも見習い、実践してほしい点であると考えている。

課題と今後の展望

大きな課題は、大学卒業後に学生が地元から流出することである。特に、「本気プロ」を

経験した学生は、企業から高い評価を得て、首都圏や札幌圏の大手企業に就職し、地元に残らないケースが多い。

人口減少に歯止めがかからない本市においては、現在、「小樽市総合戦略」により、「住む人の生活利便性の向上」「強みを生かした産業振興と新たな人の流れの創出」「札幌圏や北しりべし・後志地域における広域連携の推進」を基本目標として、本市の歴史や文化など、首都圏や大都市にはない資源・魅力を国内外に発信しながら、市民の生活基盤や企業の活動基盤の確保を図るための具体的な施策を推進している。

しかしながら、年間約2000人の人口減少が続き、平成28年度は出生数が前年比85%まで減少した。さらに平成37年度にはすべての年齢階層において人口が減少することが予想されている。

このため、今後において、小樽商科大学との共同研究により、これまで実施してきた人口対策の効果検証について、大学の専門的知見を生かしたより詳しい減少要因分析や、分析結果に基づく施策の検討を行い、人口減少に歯止めをかけるための施策の実施につなげたいと考えており、現在、その準備を進めているところである。

本市は、平成22年度から、北後志地域5町村（積丹町・古平町・仁木町・余市町・赤井

川村）と「北しりべし定住自立圏」を形成し、医療や産業振興、広域観光、地域公共交通などの政策分野での連携に取り組んでいる。一方、小樽商科大学でも、後志地域において、観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究など、多岐にわたる教育研究プロジェクトを進めているほか、上記の「本気プロジェクト」でも、後志地域で数々の地域活性化プロジェクトを実践してきた。

こうした行政と大学の取り組みは、同じ「地域活性化」という方向を目指しており、今後、具体的な連携を深めながら、官学一体となった取り組みを進めていく必要がある。

さらに本市は、隣接する札幌市手稲区と石狩市とで「三市区連携」を推進しており、物産や観光のPR、交通安全、子どもスポーツ振興などの面で連携した取り組みを行っている。これら三市区の隣接する地域には、本市銭函地区には「北海道職業能力開発大学校」があり、札幌市手稲区には「北海道科学大学」、石狩市には「藤女子大学（花川キャンパス）」がある。

本市は、平成28年度に、「北海道科学大学」と「北海道職業能力開発大学校」、それぞれと包括連携協定を締結しており、「北海道科学大学」は保健医療や都市環境などの視点から、また「北海道職業能力開発大学校」はものづくりをはじめとした産業振興や人材育成などの視点から、市民向けのセミナー開催やJR駅

周辺のバリアフリー化に向けた現地調査など、本市のまちづくりに連携・協力をいただいている。

今後、「三市区連携」の枠組みの中で、連携協定を締結している2校に藤女子大学を加えた3校とも連携した取り組みができないか模索しているところであり、包括連携協定から始まり、さらに地域の広域連携へ結び付けられればと考えている。

このほか、小樽商科大学の学生や市内在住の大学生などがボランティアで、小中学校の長期休業中に、児童・生徒の学習支援を行っているが、教育・教員養成系の大学等へも協力を呼び掛け、本市の子どもたちの心身両面でのはぐくみにも力添えをいただきたいながら、当該学生にとってもキャリア形成につながるような取り組みを将来的に目指していきたいとも考えている。

こうしたさまざまな取り組みを通じ、学生などの若者たちが、地域、そして地域で生活する人々と、より親密で必要不可欠な関係を築くことができるようになれば、地域における大学の存在意義が一層高まるとともに、学生をはじめ、本市に住む誰もが、「小樽は住みよいまち」と内外に発信できるようなまちづくりが実現され、長期的には、学生の地元定着が進展するようなまちとなることを期待しているところである。

大学をまちづくりに生かす地域連携

ながくて
長久手市長（愛知県）

よしだ いっぺい
吉田 一平



長久手市における大学連携

長久手市は、名古屋市の東部に位置し、東洋経済新報社「住みよさランキング2017」では総合で全国3位となり、人口5万6969人、平均年齢39・4歳（いずれも平成29年6月末現在）と全国的に見て非常に若い市である。その理由の一つに、市内外に大学が数多くあることが考えられる。

本市には、市内に4つの大学がある。愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知医科大学、愛知淑徳大学の4大学（以下「市内4大学」とする）で、県立・私立大学、芸術大学、医科大学と、それぞれ異なる特色を持っている。また、本市の中心部を走るリニモ^{注1}沿線には、市内4大学の他に近隣市にも6つの大学があり、本市は10大学に囲まれた、学生の多い市である。

市内4大学では、毎年3000人もの若者が入れ替わり、新しい知識や力が本市に注入

される。

本市はこの恵まれた特色を生かし、大学や学生と連携した事業を数多く実施している。市内4大学は得意分野が違うため、連携事業の内容もバラエティに富んでいる。昨年度実施した事業では、分野を①ごみ・環境、②安心・安全、③子育て・教育、④文化・スポーツ、⑤交流・コミュニティの5つに分け、それぞれの例として次のものが挙げられる。

①グリーンマップづくり…愛知淑徳大学と連携し、市民から公募して実際に外に出て市役所周辺の環境に良いもの悪いものを調査し、グリーンマップを作成し、環境意識の向上を図った。

②市内一斉防災訓練…市で年に1回行われる一斉防災訓練において、健康チェック、外国人住民と防災を考えるワークショップの実施および炊き出し訓練などを、愛知医科大学、愛知県立大学や学生団体と連携して実施し、防災意識を高めた。

③愛知県立大学県大祭「Art Of Life企画」…愛知県立大学大学祭実行委員会の学生と、夏休み中に市内児童館に来館した子どもたちが、描いた絵を貼り合わせてモザイクアートを共同制作する「Art Of Life企画」。作品は県大祭開催期間中、愛知県立大学に展示された。制作を通じて市民と学生の交流が図られた。

④室内楽の楽しみ…愛知県立芸術大学の音楽学部生、学部院生による室内楽のコンサートと、市職員制作担当によるアートマネジメントワークショップを実施。学生自らコンサートを作り上げ、地域でのアウトリーチ活動の意義を見出した。

⑤ありがとウクリン…市内および市外大学の学生で構成されたりニモ沿線合同大学祭実行委員会^{注2}主催によるリニモ駅構内の清掃活動を実施した。学生の他、地域の市民、行政職員も参加し、グループで活動することで参加者同士の交流も生まれた。

事業の多くは、行政と大学が連携している



市内4大学の合同学生ワーキングの様子

(撮影：山口幸一)

だけでなく、市民も参加し実施されている。学生にとっては、地域社会に触れ、地域住民と交流することで社会勉強や自己啓発につながる。行政にとっては、大学や学生の力をまちづくりを生かすことができ、また、市民を巻き込んだ事業を実施することにより、市全体でまちづくりを推進することができる。大学連携は本市にとってはまちづくりに欠かせないものとなっている。

市が大学や学生に期待していることが2つある。1つは市のニーズと大学のシーズの活用だ。市の中には若い学生の力を借りたいと

思っているニーズが数多くある。大学にも何らかのテーマについて研究したいというシーズがある。それらをうまく利用して、学生に本市をフィールドとして活用してもらいたいと考えている。

2つ目に地域貢献が挙げられる。地域貢献といっても幅広い言葉であるが、前述した市のニーズと大学のシーズの活用も地域貢献である。市内で行われるイベントに参加したり、イベントを実施したり、移動手段としてリニモを活用したりすることも地域貢献になる。学生にはイベントなどに参加することによって、市民とつながりを持ち、まちをつなげる潤滑油になってもらいたいと考えている。また、そのような活動を通じて地域に愛着を持ってもらい、卒業後も本市にとどまってみちづくりを担う一員になってもらうことを期待している。

大学連携推進協議会

本市と市内4大学は、平成24年度に長久手市大学連携推進協議会(以下「協議会」とする)を設置した。市と1つの大学との間だけでなく、市内4大学それぞれも連携を深め、相互の発展や学生の活躍の場を作り、さまざまな分野で大学や学生、市民や市が一緒になって事業を実践するといった、大学をまちづくりに生かす地域連携を目指している。

協議会で協議を重ね実現した事業の例とし

て、「市長秘書インターンシップ」と「大学連携提案事業助成金」が挙げられる。

市長秘書インターンシップは、日常では体験できない市長の秘書業務を通じて、市の実情や市政運営への理解促進、将来に向けた社会体験などを目的に、市内4大学の学生を対象に実施している。学生の職業観を磨く重要な機会であり、継続的に実施していきたいと考えている。

大学連携提案事業助成金は、地域の課題を大学の力を活用して解決につなげるため、市内4大学のうち課題解決に取り組む研究室・団体等を対象に助成する事業である。学生によるプレゼンテーションの実施を推奨するなど、学生の成長も目的としている。

大学連携基本計画の策定

協議会ではその他に、大学連携の土台となる長久手市大学連携基本計画の策定に取り組んでいる。現在でも大学と連携した事業は数多く実施されているが、より幅広く事業を実施しやすい環境を整えるため、計画策定は欠かせないものである。

長久手市大学連携基本計画は、市内外に大学が多い魅力を生かし、まちづくりのさまざまな分野において交流・連携を図り計画的な大学連携事業を推進するため、策定を進めている。計画には大学や市民の意見を多く取り入れ、市民主体の実態に合った計画策定を目

指し、コンサルタント会社などへの業者委託ではなく、市内4大学へ委託をし、協議会を通じて各大学より推薦を受けた4名の教員を中心に、平成29年度中の完成を予定している。計画書の作成の他、Webサイトを立ち上げ、計画策定の経過や計画書の内容などを掲載し、広く市民に大学連携の周知を図る予定であり、これまでになかった新しい視点で、より幅広いジャンルの大学連携事業が実施されることを期待している。



リニモ沿線合同大学祭主催の「ありがとうクリーン」(リニモ駅に感謝の意味を込めた清掃イベント)

計画策定の一環として、市内4大学の学生が参加する学生ワーキングを実施している。市の大学連携の背景、現状や将来の展望提案、市内4大学の地域連携の取り組みの紹介をし、学生は地域連携における学生の強みなどをワークショップやディスカッションで考え、情報の共有を図り、最終的には学生によるプレゼンテーションを実施し、市の課題に対する提言をもらう目的で進めている。また、学生ワーキングの際には、毎回ゲストスピーカーとして、市内4大学の在学生、本市や近隣市町で活躍する卒業生などを招き、彼らが実施している地域連携の取り組みなどの発表を行っている。彼らの話も、学生がワークショップの中でまちづくりについて考えるための参考となっている。

市外から大学に通う学生が多く、これらの学生の活動により外から見た本市に関する意見を集めることができるため、本市のまちづくりにとって貴重なものである。また、学生自身のスキルアップにつながり、学生がまちづくりを意識するきっかけとして効果的なものと考えている。

次期総合計画に向けて

本市では現在、次期総合計画の策定に向けた取り組みを始めている。本市の人口は、

しばらくは増加するが、いずれ減少に転じると予想され、行政だけではなく市民にまちづくりを担ってもらうことが求められている。そのためには、市民に参加してもらうための仕組みが必要であり、次期総合計画はそのためのステップと捉えている。計画策定過程において、①多くの市民に策定に関わってもらうこと、②まちづくりをわが事と考える市民を増やすこと、③市民同士の間が生まれること、計画実行を担う市民を育てること、の3点を目指している。子どもからお年寄りまで幅広くまちづくりに関わってもらいたいと考えており、その中にはもちろん学生も含まれる。次期総合計画の策定には市内4大学の学生にも参加してもらい、まちづくりの一端を担ってもらいたいと考えている。

注1「リニモ(Linimo)」：東部丘陵線の愛称で、営業路線としては日本初の磁気浮上式リニアモーターカー。平成17年(2005年)の愛知万博のアクセスポイントとして活躍した。

注2「リニモ沿線合同大学祭実行委員会」：リニモ沿線の大学に通う学生による地域活動団体。東日本大震災の復興支援活動での学びを自分たちの通う地域に返していきたいという想いで、「助けを求め合えるまち」の実現を目指して、地域の市民・企業や市と協働しイベント等を実施している。「リにさい」という略称で親しまれている。

学びの力を地域に、地域の力を学びに 域学連携による「対馬創生」

対馬市長(長崎県)

比田勝尚喜



知の創造産業

「域学連携が対馬にとって新たな知の創造産業になっている。これは大きな産業であり、対馬市は大きな産業を誘致しているという気持ちで継続してほしい。対馬は人財育成や研究のフィールドとして高い価値を有している」。インパクトのある言葉であった。国境離島・長崎県対馬市において、平成25年度から進めている域学連携事業について、実行委員会の糸長浩司会長(日本大学生物資源科学部特任教授)はそうように総括された。

「学」が地域に新たな価値を加え、産業や地域の活性化に与える影響は計り知れない。例えば、本市と包括連携協定を締結する東京農業大学は、長年、対馬の伝統発酵食品「せんだんご」の研究に取り組んでいる。サツマイモを原料とするこの食品は、複雑な製造工程において、主に青カビの発酵作用によって、独特の食感を生み出す。これは世界的に見て極めて珍しい発酵食文化であるという。

「千の手間がかかる」ことから「せん」という名が付いたという説があるほど、せんだんごの製造は複雑である。農家の高齢化等の理由も重なり、せんだんごづくりの担い手は数えるほどに減少している。同大学では、そうした厳しい現状を目の当りにし、希少な食文化の保存に資するため、酵素を用いた速醸技術の研究に取り組んでいる。もちろん、「らしさ」としての伝統的な製造技術は継承しつつも若い担い手の確保は喫緊の課題である。速醸が可能となれば、製造工程を効率化でき、商品開発や雇用創出につなげることができる。

「学故創新」。糸長会長は、「伝統知はその時代では最新の知であった。その知に学びつつ、新たな知見で新しきを創ることが、持続可能な社会を形成するためには大事である」と言う。資源豊富である一方、厳しい状況にさらされる国境離島において、諦めることなく、島に誇りと心に希望を与えてくれるものの1つが、「学」なのだ実感している。

対馬市による知の還元と学の振興

大陸と九州本土との間に飛び石のように浮かび、マージナルな位置にある対馬は、学術研究の対象として古くから注目されるフィールドであった。渋沢敬三が支援した九学会連合の対馬共同調査をはじめ、数多くの合同研究、個別研究が行われてきた。しかし、そうした研究成果は広く市民に還元されることなく、地域振興や環境保全、市民の誇り意識形成につながることはほとんどなかった。

そこで本市では域学連携事業の一環として、対馬に関する研究や実践活動の成果、そして、今後の計画などを一同に集めて分かち合い、開発を生み出す場として「対馬学フォーラム」を開催している。毎年多くの市民、研究者、学生が参加し、主にポスター発表を通じて新たなつながりが生じている。

今後、点としての個別研究が線としてつながり、面としての共同プロジェクトとして超越していくことで、「対馬創生」に寄与すること



大学生や研究者だけでなく、市民や子どもたちも多数発表をする「対馬学フォーラム」

とを期待しているが、そのためには、点としての研究の深化を図り、また、新たな研究アプローチを誘引しながら、対馬を多面的により深く捉え直していく必要がある。そこで本市では、学生に対する学術研究

まで、過疎や地域おこしについては、Uターンで若い人が入っていけば、あとはどうにかなるという認識しかなかった。その程度の認識で地方創生に関わる公務を志していたなんて、今となっては恥ずかしく思える」。これは「島おこし実践塾」という本市が主催する短期実践合宿に参加したM君の感想である。このような意識変化は極めて重要ではなからうか。彼は東京の大学院に在学する東京圏出身学生である。全国の学生約287万人のうち、三大都市圏に7割、東京圏に4割の学生が偏在し、東京圏の学生の約7割は東京圏出身者が占めている。

そうした都市部出身の若者がいかに地方の実情・実態にリアリティを感じ、地方の視点で地方に思いやりを持てるかが地方創生の鍵であるように感じる。現場での実践体験を学生たちに提供し、島の、過疎地域の現状を肌身で感じること、これからの日本社会全体を持続可能なものにしていく上で重要なことであろう。

最近、M君から某省への入省が決まったと朗報があった。実践塾がきっかけとなり、離島の教育環境に関心を持ち、修士論文で、主に対馬の高校生を対象に、郷土愛やUターン意識がどのように形成されるのか、その要因分析に取り組んでいる。地方に定住定着する若者が少ない中で、その要因を明らかにした上で、Uターン推進策を提案したいと意気込んでいる。成果を心待ちにしているが、この経験は今後の彼の役人生活の大きな糧になる

であろうし、地方の実情に即した政策立案につながるであろう。

ESD(持続可能な地域の担い手育成)のバイオニアとして知られる立教大学の阿部治教授は、ESDの視点で対馬を捉えた際に優れた「場の教育」(PBE)効果を有していると高く評価する。島には森も里も海もあり、また、マージナルな位置にある。過疎地域としての課題が山積し、国境離島特有の課題も多い。厳しい状況にあるが、プラスに捉えれば、言わば「課題先進地域」として、対馬はいろんな学びの素材があり、社会実装の場になり得るのだ。本市では、立教大学ESD研究所と連携し、地域創生の人財育成拠点としてどのように貢献し得るか、対馬という場の教育効果の実践研究にも取り組んでいる。

対馬における域学連携の体系

本市は、域学連携を重要施策の1つとして総合計画や総合戦略、地域再生計画に位置付けつつ、「対馬市域学連携地域づくり推進計画」を策定し事業を推進している。

大学での学びを基礎とし、学生の成長段階や多様なニーズに応えられるような現場実践型の教育プログラム(①短期実践合宿「島おこし実践塾」②学生実習「現場学」③学術研究)を全国公募で提供している。旅費等学生の負担が大きいにもかかわらず、毎年数多くの学生が来島している。1つのプログラムに参加すると他のプログラムに発展的に参加するよう

奨励補助制度を設けている。この制度をきっかけに対馬で研究したいという学生は年々増加し、今年度は多大学多分野から、予算総額の倍の申請があった。

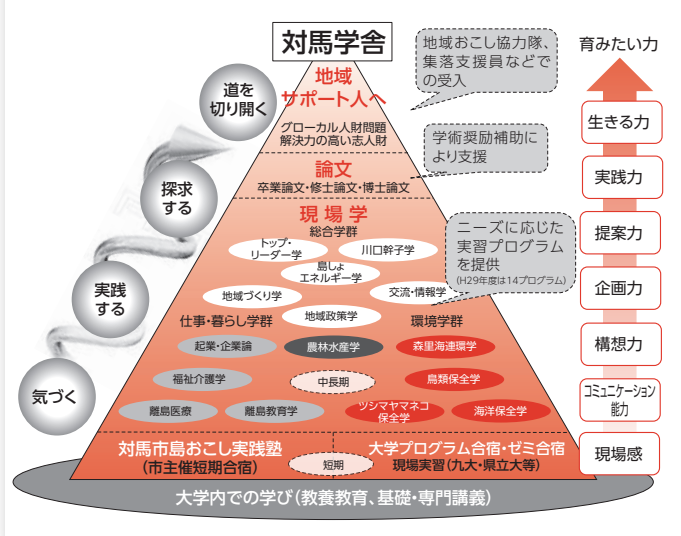
対馬学フォーラムでの研究成果や学生たちが挙げてくる研究計画を見るたびに、私たちが暮らす島が実に奥深く、可能性に満ちあふれているのかを感じさせられる。

場の教育

学術研究のみならず、本市の域学連携において特筆すべきことは対馬をフィールドとした人財育成である。

「ただ『地方にも地方の良さがあるから』と、東京において地方創生を語るよりも、現場で地域の現状・課題を知れたことはよかった。今

【図表】 対馬市における域学連携の体系



な工夫を施している。特に、学生のコーディネーター・メンターとしての役割を担い、きめ細かな指導に取り組んでいる地域おこし協力隊員や協力隊OBが起業した中間支援組織の存在は大きい。

平成28年度において、大学主催の実習・フィールド研究等の受入も含めると国内外88の大学等から約600名の学生、約130名の教員が来島した(延べ滞在人数3700人)。一度来島すると、多くの学生が卒業論文やボランティア、友達等をつれての旅行等で再来島する。中には、卒業後、地域おこし協力隊

や集落支援員として移住する学生もいる。域学連携は地方創生における人財の育成・人材確保に確実につながる成果を出している。

長期滞在しながら地域の実情に即した実践研究を志向するリピーター学生がいる。そうした学生に対しては、地域おこし協力隊制度を活用し、「学生研究者」として任用している。学生の域学連携への参加は、学生間の口コミがきっかけになることが多い。学生研究者が自らの経験や感動をもとに、新規の学生を呼び込み、受入指導・サポート指導にあたることで、人材確保の好循環を生み出してほしい。

地方創生の人財育成・確保、東京一極集中是正をめぐる議論に関して

本市の域学連携の特徴は、地元側の課題解決につながるようなプログラムへの参加を公募している点にある。本市は一見して大都市圏の大学・学生の受入に偏っていると思われるが、地元長崎や九州の学生の参加も少なからずある。現代の学生の多くが大都市部に偏在しており、地方大学の参加学生が少なく見えてしまうだけである。

確実に言えることは、地方も都市も関係なく、多くの若い学生が、地方に未来への希望やヒント、リアリティ、人間らしさを求め、現場に飛び込んでくる。

学生たちの感想を見ると、現場での多様な

学生との出会いと学び合いが自己成長を促している。地方はローカル、都市の大学はグローバルといった極端な志向・機能分化を誘導するのではなく、対馬のような場を多大学共有のフィールドキャンパスとして機能させ、多様な価値観や志、専門性がぶつかり、超越していくような都市農山漁村交流の環境を整えていくことが重要ではなからうか。そうすることで、グローバルな視点と地方への志向性を持つ未来の担い手を育てることができると実感している。そうしたマインドと、知識基盤社会において自ら道を拓ける力をする若者が増えれば、地方に若者が還流し、地方の未来は明るくなるはずだ。



島おこし実践塾での実践作業(農地再生)